

個人情報のお取扱いについて（「個人情報の保護に関する法律」に基づく公表事項）

『個人情報の保護に関する法律（以下「法」といいます）』及び JISQ15001:2017 A.3.4.4.3 『保有個人データに関する事項の周知など』に基づき、以下の事項について公表^{*}いたします。

* 「本人が容易に知り得る状態に置いている」こと、「本人の知り得る状態（本人の求めに応じて遅滞なく回答する場合があります）」に置くことを義務付けられている事項を含みません。

公表事項

個人情報の利用目的の公表に関する事項

個人情報の第三者提供に関する事項

個人情報の共同利用に関する事項

「開示等の請求等」に応じる手続きに関する事項

「苦情」の受付窓口に関する事項

1. 事業者の名称

株式会社 NTT データ・フィナンシャルコア

2. 個人情報保護管理者（若しくはその代理人）の氏名又は職名、所属及び連絡先

管理者の職名：個人情報保護管理者（C I S O）

所属：株式会社 NTT データ・フィナンシャルコア

連絡先：下記、7.（1）個人情報の取扱いに関する苦情の申出先

3. 個人情報の利用目的の公表に関する事項

- 1) 書面以外で直接個人情報を取得する場合及び間接的に個人情報を取得する場合の利用目的（法第 18 条第 1 項）及び当社が保有する個人情報の利用目的（法第 27 条第 1 項）は次のとおりです。

個人情報の類型	利用目的
当社の商品・サービスの購入・利用等の契約に伴って取得した個人情報	その契約用の権利義務の履行及び当社の商品・サービスやイベントのご案内のために利用するものとします。
当社が社外から物品・サービス等を調達する際に取得する個人情報	その契約上の権利義務の履行のために利用するものとします。
当社が主催・出展するイベントへご参加、ご来場いただいた方に関する個人情報	そのサービス及びそれに関連するイベントのご案内のために利用するものとします。
当社への採用選考にエントリーする方、当社の採用に関する情報の提供を希望する方に関する個人情報	ご本人の採用選考の手続きのために利用するものとします。
一般に市販、公表されている書籍、ホームページ等から取得する個人情報	当社のすべての商品・サービスやイベントのご案内のために利用するものとします。
当社へ来社される方に関する個人情報	当社のセキュリティ確保のために利用するものとします。
当社へお問い合わせいただいた方に関する個人情報	当該お問い合わせ内容の確認、回答のために利用するものとします。
当社が明示した利用目的にご同意いただいた上で取得した個人情報	その利用目的のために利用するものとします。
当社従業員情報	社員の人事労務管理、業務管理、健康管理、セキュリティ管理のため。
特定個人情報	番号法に定められた利用目的のため。

2) 取引先等から個人情報を間接的に取得する場合の利用目的

当社が業務を委託されたことに伴いお預かりする個人情報。(特定個人情報を含む)	当該業務を行うために利用するものとします。(保有個人データではありません)
--	---------------------------------------

なお、ご本人から直接書面にて記載された個人情報をお預かりする場合は、あらかじめ利用目的を明示させていただきます。ただし、次の場合は除きます。

(1) 利用目的を本人に通知し、または公表することにより本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合

(2) 利用目的を本人に通知し、または公表することにより当社の権利または正当な利益を害するおそれがある場合

(3) 国の機関または地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、利用目的を本人に通知し、または公表することにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

(4) 取得の状況からみて利用目的が明らかであると認められる場合

4. 個人情報の第三者提供に関する事項（法第 23 条第 1 項、第 2 項、第 3 項関連）

当社は、ご本人から取得いたしました個人情報を適切に管理し、あらかじめご本人の同意を得ることなく第三者に提供することはありません。ただし、次の場合は除きます。

(1) 法令に基づく場合

(2) 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき

(3) 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき

(4) 国の機関若しくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

また、法第 23 条第 5 項各号に掲げる場合については、個人情報の提供にあたりあらかじめご本人の同意を得るべき第三者に該当しないものとします。

5. 個人情報の共同利用に関する事項（法第 23 条第 5 項関連）

当社は、ご本人から取得いたしました個人情報を必要に応じて共同利用させていただくことがあります。共同利用を行う項目、範囲等は以下のとおりです。

(1) 共同して利用する個人情報の項目

ご本人から取得いたしました個人情報のうち、利用目的を遂行するために必要な最小限の情報。

(2) 共同して利用する者の範囲

適切な契約を結んだ法人その他の団体等。共同利用する特定の法人名はそのサービス毎に本人へ通知又は公表するものとします。

(3) 共同して利用する者の利用目的

サービス毎に明示した利用目的のために利用するものとします。

(4) 共同して利用する個人情報の管理について責任を有する者の名称

サービス毎に責任者を定め本人へ通知又は公表するものとします。

(5) 取得方法

ウェブ上の入力フォーム、契約書、メール、FAX、ハガキ、アンケート、口頭（電話等）、その他書面等による取得。

当社は、共同利用を行う場合には、あらかじめ個々のサービス等毎に同意の取得、又は本人が容易に知り得る状態に置く等の方法により本人への通知を実施します。

6. 「開示等の請求等」に応じる手続きに関する事項

当社が、保有する個人情報（「3. 1」記載のもの）のうち「保有個人データ」^{*}に適合するものについては、本人またはその代理人（法定代理人／委任に基づく代理人）からの「利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止又は消去、第三者提供の停止の請求等」（「開示等の請求等」といいます）について、以下の手続等に基づき対応させていただきます。

当社は、保有個人データには該当しないが、本人から求められる、利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者提供の停止の請求のすべてに応じることができる権限を有する個人情報についても、保有個人データと同様に取扱います。

注）「保有個人データ」とは

当社が本人等から求められる開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止を行うことのできる権限を有するものであって1年以内の政令で定める期間以内に消去することとなるもの以外のものをいいます。ただし、次のいずれかに

該当する場合は「保有個人データ」として扱いません。

1. 当該個人データの存否が明らかになることによって、本人又は第三者の生命、身体又は財産に危害が及ぶおそれのあるもの。
2. 当該個人データの存否が明らかになることによって、違法又は不当な行為を助長する、又は誘発するおそれのあるもの。
3. 当該個人データの存否が明らかになることによって、国の安全が害されるおそれ、他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ又は他国若しくは国際機関との交渉上不利益を被るおそれのあるもの。
4. 当該個人データの存否が明らかになることによって、犯罪の予防、鎮圧又は捜査その他の公共安全及び秩序維持に支障が及ぶおそれのあるもの。

(1) 「開示等の請求等」の申請方法

「開示等の請求等」に当たっては、

- ・ (3) 項に定める「申請書（当社指定の様式に所定の事項をすべて記載のこと）」
 - ・ (3) 項に定める「本人、代理人確認のための書類」
- 「個人情報開示申請／利用目的通知申請」の場合には、(4) 項に定める「手数料」相当額の郵便切手を同封し、(2) 項に定める「開示等の請求等」の申請先宛てに郵送願います。

電話、来社等本項記載の方法によらない申請については、応じかねますのでご理解願います。なお、「開示等の請求等」に際しご提出（郵送）いただいた書面については、返却いたしかねますので、あらかじめご了承ください。

(2) 「開示等の請求等」の申請先

開示等の請求等の申請については、個人情報を直接ご提示いただいたサービス等の受付窓口までご連絡ください。なお、上記窓口がご不明である等の場合には、下記までお申出ください。

申請先

〒104-0061 東京都中央区銀座 6-18-2 野村不動産銀座ビル 16 階
株式会社 N T T データ・フィナンシャルコア 人事総務部 人事総務担当

(3) 「開示等の請求等」の際に提出いただく書面

a. 本人による申請の場合

i. 申請書（当社指定の様式：当社窓口へご請求ください）

保有個人データ開示等請求書

ii. 本人確認のための書類

[1]印鑑証明書の原紙（発行から3カ月以内のもの） 1通

[2]公的身分証明書（運転免許証、もしくはパスポート、健康保険証のコピー〔いずれも有効期限内のもの〕または住民票の写し（コピーは不可）、戸籍抄（謄）本の原紙〔いずれも発行から3ヶ月以内のもの〕） 1通

[注意事項]上記書類のうち、「本籍地」の情報、又は「個人番号」が含まれる場合には、該当箇所をマスキング（塗りつぶし）した上でご提出ください。

上記書類を用意できない場合は、開示等の請求等の申請先にご相談ください。

上記書類をご提出いただいた場合であっても、ご本人であることを確認できない場合はご請求に応じられない場合もございますのであらかじめご了承ください。

b. 代理人による申請の場合

開示等の請求等を未成年者または成年被後見人の法定代理人、もしくは、本人が委任した代理人が行う場合には、下記の書類をご提出願います。

b-1. 法定代理人による申請の場合

i. 申請書（当社指定の様式：当社窓口へご請求ください）

保有個人データ開示等請求書 ii. 本人、代理人確認のための書類

[1]申請者（本人）の公的身分証明書（運転免許証、パスポート、もしくは健康保険証のコピー〔いずれも有効期限内のもの〕

または住民票の写し（コピーは不可）、戸籍抄（謄）本の原紙〔いずれも発行から3カ月以内のもの〕） 1通

[2]法定代理人の印鑑証明書の原紙（発行から3ヶ月以内のもの） 1通

[3]代理人が本人の法定代理人であることを証するための資料（親権者の場合には本人の戸籍抄本の原紙〔発行から3ヶ月以内のもの〕または扶養家族が記載された健康保険証のコピー〔有効期限内のもの〕、後見人の場合には後見登記の登記事項証明書の原紙〔発行から3ヶ月以内のもの〕または裁判所の選任決定書のコピー など） 1通

[4]法定代理人の公的身分証明書（運転免許証、もしくはパスポート、健康保険証のコピー〔いずれも有効期限内のもの〕または住民票の写し（コピーは不可）、戸籍抄（謄）本の原紙〔いずれも発行から3ヶ月以内のもの〕） 1通*

*[3]により[4]についても確認ができる場合には、[4]について省略できるものとします。

[注意事項]

上記書類のうち、「本籍地」の情報、又は「個人番号」が含まれる場合には、当該箇所をマスキング（塗りつぶし）した上でご提出ください。また3.について本人の戸籍抄本を提出される場合は、以下の必要項目を残し、その他の情報をマスキングした上でご提出ください。

〔必要項目〕 戸籍筆頭者氏名、本人の名、生年月日、父・母（養父・養母等）の氏名、続柄

上記書類を用意できない場合は、開示等の請求等の申請先にご相談ください。

上記書類をご提出いただいた場合であっても、ご本人であること、代理人が法定代理人であることなどを確認できない場合はご請求に応じられない場合もございますのであらかじめご了承ください。

(4) 手数料およびお支払方法（「個人情報開示申請/利用目的通知申請」の場合のみ）

手数料：1つの申請につき、1,000円（税込み）*

開示申請の数に応じた金額分の郵便切手を申請書類に同封してください。

* 手数料が同封されていなかった場合、および、不足していた場合には、原則申請書記載の住所宛てにその旨のご連絡を差し上げますが、ご連絡発信後30日以内にお支払いいただけない場合には、その日の翌日をもって、開示申請はなかったものとして取り扱わせていただきますので、あらかじめご了承ください。

(5) 回答方法

申請書に記載の申請者本人の住所宛てに「本人限定受取郵便」によりご回答申し上げます。

(6) 開示等の請求等に伴い当社が取得した個人情報について

開示等の請求等に際して当社が取得しました個人情報については、開示等の請求等への対応のためにのみ取り扱うものとします。ご提出いただきました書類等については、手続きが終了した後、3年間保存するものとし、その後廃棄いたします。

7. 「苦情」の受付窓口に関する事項

(法第27条第1項4号、施行令第8条、法第35条関連)

(1) 個人情報の取扱いに関する苦情の申出先

個人情報の取扱いに関する苦情については、下記までお申出ください。

郵送による場合

〒104-0061 東京都中央区銀座 6-18-2 野村不動産銀座ビル 16階
株式会社N T Tデータ・フィナンシャルコア 人事総務部 人事総務担当

(注) 直接ご来社いただいておりますお申出はお受けしかねますので、その旨ご了承をお願いします。

(2) 当社の所属する「認定個人情報保護団体」の名称および苦情の申出先

現在、当社の所属する認定個人情報保護団体はございません。

以上